

6月議会 市政報告

第391回 市議会定例会

6月10日

農家レストラン
4月からは3グループで活動開始

国営ほ場整備事業
地域整備方向検討調査から地区調査に移行

中心市街地活性化
ごめんまち将来像プランを作成

平成28年3月に中心市街地活性化推進協議会において協

本市の現状と課題の把握や、今後の農業振興、ほ場整備を始めとする農業基盤の整備方向を検討する「地域整備方向検討調査」を踏まえ、本年度からは、国の採択を受け、より詳細な調査と計画策定を行う「地区調査」に移行しました。ほ場整備委員会組織がある地区数と受益面積は23地区、810ヘクタールです。今後は、整備や當農計画について話し合いながら事業計画の作成を行います。

農家レストラン
4月からは3グループで活動開始

春のイベント
さくらまつり、長宗我部フェスなど

(仮称)南国日章工業団地
本年度秋から用地買収予定

篠原土地区画整理事業
仮換地計画案の縦覧を実施

救助訓練
交通事故発生や災害を想定した合同訓練

木地区、下島地区で一筆地調査等を行う1年目事業、また、昨年度に一筆地調査を実施した宍崎地区、黒瀧地区、久枝地区的地籍簿・地籍図の作成及び閲覧業務等を行う2年目事業について発注の準備を進めています。本年度に調査を開始する予定であつた北小籠地区については、県補助金の大幅な減額と国営ほ場整備事業の計画区域に含まれていることから、本年度事業としては見送りました。今後は、ほ場整備事業の動向に合わせ、調査実施区域を調整しながら進めていきます。

平成27年度の臨時福祉給付金対象者のうち65歳以上を对象に3万円を支給する「年金」については、約5千770人に申請書類を個別送付し、5月9日から申請受付を開始しています。市広報紙をはじめ、各媒体を通して周知に努めていますが8月31日の申請期限まで、引き続き、周知を行っていきます。

橋詰壽人市長は、6月10日開会の第391回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「4月14日に発生した熊本地震は、気象庁の震度階級で最も大きい震度7を観測し、熊本県・大分県を中心に甚大な被害をもたらしました。熊本地震によりお亡くなりになられました方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。この熊本地震に関し、全国市長会を通じて被災市町村への職員の派遣依頼があり、本市からも派遣可能として派遣人員の登録を行っています。全国市長会から具体的な派遣要請があり次第、即座に職員派遣ができるよう準備を進めています。4月23日には、高知東部自動車道高知南国道路が高知龍馬空港インターチェンジまで延伸しました。本市では、観

光・経済面だけでなく津波発生時の地域住民の避難場所として活用できるほか、被災時における迅速な救援、復旧ルートとして機能する重要な施設です。四国8の字ネットワークの早期整備に向けて関係機関とともに取り組んでいきます。3月に策定した「第4次総合計画」については、本年度が計画の初年度となります。計画で定めました『安全・安心のまち』、『健康・福祉のまち』、『産業・交流のまち』、『教育・文化のまち』、『協働・連帯のまち』の5つの基本目標の達成を目指すとともに、市民と行政とのさらなる協働体制の推進を図り、将来像である『緑とまち 笑顔あふれる南国市』に向けて基本施策を展開していきます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。(内容はあらましです)

財政状況

平成27年度一般会計の形式
収支は、7億3千147万9千円

から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支

は、4億7千459万3千円の黒字となります。このうち財政調整基金に2億4千万円の決算積立を行い、翌年度繰越金は2億3千459万3千円となります。

特別会計への繰出金の増大は、一般会計を圧迫することになりますので、特別会計においても収納率や加入率の向上、また受益者負担の適正化を図り、適切な運営に努めます。

平成27年度に県のモデル事業として実施してきました認知症初期集中支援事業を4月から市の地域支援事業として開始

4月より保健福祉センターを設置しました。県の保健師を専任母子保健コ

ディネーターとして迎え、妊娠から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を目指します。現在は地区担当保健師とともに、妊娠期における支援の見直しを行っています。

平成27年度に県のモデル事

業として実施してきました認

知症初期集中支援事業を4月

から市の地域支援事業として開始

4月より保健福祉センタ

ーを設置しました。県の

保健師を専任母子保健コ

ディネーターとして迎え、妊

娠期から子育て期までの切

れ目のない総合的な支援を

を目指します。現在は地区担当保

健師とともに、妊娠期における支援の見直しを行っています。

認知症初期集中支援事業

県モデル事業から市の地域支援事業として開始

4月より保健福祉センタ

ーを設置しました。県の

保健師を専任母子保健コ

ディネーターとして迎え、妊

娠期から子育て期までの切

れ目のない総合的な支援を

を目指します。現在は地区担当保

健師とともに、妊娠期における支援の見直しを行っています。

新生児聴覚検査を開始

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子

どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子

どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子

どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子

どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子

どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

5月生まれの新生児から全額公費負担による「新生児聴覚検査」を開始しました。子

どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられるようになります。

子育て支援

子育て世代包括支援センターの設置

ための支援を行います。

子供の予防接種の開始に合わせ、その都度、予診票を発送していましたが、本年度から受けるべき全ての予防接種の計画や接種済みの確認、予診票を一冊にまとめ「予防接種手帳」を交付します。これにより、保護者は接種の計画や接種済みの確認、予診票の管理などが一元的にできるようになります。

子どもの「予防接種手帳」交付

医療機関において実施されます。

子供の予防接種の開始に合わせ、その都度、予診票を発送していましたが、本年度から受けるべき全ての予防接種の計画や接種済みの確認、予診票を一冊にまとめ「予防接種手帳」を交付します。これにより、保護者は接種の計画や接種済みの確認、予診票の管理などが一元的にできるようになります。

子供の予防接種の開始に合わせ、その都度、予診票を発送していましたが、本年度から受けるべき全ての予防接種の計画や接種済みの確認、予診票を一冊にまとめ「予防接種手帳」を交付します。これにより、保護者は接種